

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・規程等	介護保険法				
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり							
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり							
	小項目	施策	05	介護保険							
事務事業名		09	地域支援事業		担当課(室)	介護福祉課	問合先	職・氏名	地域包括支援センター所長 難波巧	電話	64-1844

事業の実施		対象(誰・何に対して)	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者並びにその家族等	
目的(何のために)		地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者が要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域の関係者・関係機関との連携などの機能を強化する。		
行政活動(どのような方法で)		市直轄の地域包括支援センターを保健センター内に設置し、さらに日常生活圏域ごとにサブセンターを設置している。本センター・サブセンターに効率的に専門職を配置し、地域での介護予防の各種サービスや住民活動に結びつける。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		相談から各種介護予防サービスの調整に至るワンストップサービスの拠点となるよう、電話・来庁・訪問等に際し、速やかな対応と適切な事業を行う。		

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	地域包括支援センター利用者数(総計)	件	3,288	4,040	4,374
	内訳①西サブセンター	件	1,321	1,074	1,343
	内訳②東サブセンター	件	869	1,051	865
	内訳③北サブセンター	件	646	975	986
	内訳④本センター	件	452	940	1,180
実績	市内拠点数(本センター+サブセンター)	ヶ所	4	3	3
	事業活動総件数	件	187	193	267
	事業費	千円	3,453	2,637	2,590
必要人員	人	0.25人	0.20人	0.23人	
事業費	千円	5,518	4,192	4,467	
国・県支出金	千円	989	315	315	
受益者負担	千円				
繰入金(一般会計繰入金)	千円	4,529	3,874	4,152	
その他	千円			3	
一般財源(1号保険料)	千円				
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標①					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	到達目標値
地域包括支援センター利用者数	件	3,288	4,040	4,374	5,000
対前年対比	%	-	122.9%	108.3%	
活動コスト	円	5,518,000	4,192,000	4,467,000	4,000,000
単位当たりコスト	円	1,678	1,038	1,021	1,000
結果指標②					
事業活動件数	件	187	193	267	300
対前年対比	%	-	103.2%	138.3%	
活動コスト	円	5,518,000	4,192,000	4,467,000	4,000,000
単位当たりコスト	円	29,508	21,720	16,730	13,333

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
地域包括支援センター利用率	目標値(A)	0.50	0.50	0.50	0.50
	実績値(B)	0.29	0.35	0.38	到達目標年度
	達成率(B/A)	58.0%	70.0%	76.0%	平成23年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
市内高齢者(65歳以上)が地域包括支援センターに関わった割合(延べ件数)を成果としてみる 成果=地域包括支援センター相談・訪問・マネジメント件数(延べ)÷市内高齢者数(年度当初で65歳以上) H18: 3,288/11,171、H19: 4,040/11,455、H20: 4,374/11,568					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市の関与の妥当性		必要性		市民ニーズ		効率性の評価		コスト		目的達成度		市民参画度								
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/>	類似した事業がある	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/>	説明																	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/>	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/>	実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/>	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/>	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	<input type="checkbox"/>	受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/>	受益者負担率を見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E>		C
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/>	成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/>	事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	<input type="checkbox"/>	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/>	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識		C
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/>	事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	<input type="checkbox"/>	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/>	事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識		C	地域包括支援センター設置以来、高齢者の方への周知に伴い利用者は増加してきている。多くの高齢者の介護予防に寄与できている。さらに周知を行いより多くの高齢者の利用・介護予防推進が課題。									

平成21年度の状況												
目標値	結果指標量①	4,500			結果指標量②	300			成果指標量	0.50		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了					
		○										
説明	事業については継続実施する。センターの設置については第4期介護保険事業計画により市内生活圏域2地区に合わせサブセンターの統合に向け準備する。サブセンターが統合されたとしてもサービス低下とならぬよう事業実施方法についてより効率的で有効的な実施を検討する。											

総合評価		評価区分<A~E>		C	
平成18年の地域包括支援センター設置以来、サブセンター等拠点3ヶ所で運営している(西サブセンターと本センターは場所を一緒にし名称はそのまま残している)。事業展開していく中でセンター全体の利用者は増加しており高齢者の介護予防に貢献している。今後、増加していく高齢者のニーズに応えていくには人的体制の整備が必要だが、限られた人材で対応していくため効率的体制の整備が求められる。センターの設置については、第4期介護保険事業計画の生活圏域に合わせサブセンターの統合を目指す。統合によるサービス低下を最小限に抑えるよう体制を整備しより効率的で有効的な事業実施を検討する必要がある。					

平成22年度以降の方向性・内容											
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了				
説明	センターの設置については、第4期介護保険事業計画により本センター、北サブセンターの2箇所となる予定。統合によるサービス低下を最小限に抑えるよう体制を整備しより効率的で有効的な事業実施を行う。										
改善がある場合		評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果						
効率性	生活圏域に合致したセンターの配置	平成22年度	効率的な人材配置、事業実施								